

IV 結果の概要

第1章 神奈川県の結果

- ◇ 農林業経営体は、11,490 経営体、前回の平成 27 年の調査から 17.8% (2,484 経営体) の減少
- ◇ 農業経営体 11,402 経営体のうち 311 経営体が団体経営体で、団体経営体数は前回から 7.6% (22 経営体) 増加
- ◇ 農業経営体の経営耕地面積は、9,782ha で、前回から 13.1% (1,480ha) の減少
- ◇ 農産物の販売のあった農業経営体の出荷先は、農協が 37.6%、消費者に直接販売が 31.1%で、この二者で出荷先全体の約 7 割
- ◇ 農業経営体（個人経営体）の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）に 65 歳以上が占める割合は 64.9%と、前回から 3.6 ポイント増加

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和 2 年 2 月 1 日現在）は 11,490 経営体で、5 年前に比べて 17.8%減少している。

このうち、農業経営体数は 11,402 経営体、林業経営体数は 139 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 17.4% (2,407 経営体)、57.4% (187 経営体) 減少しているが、全国の減少率（農業経営体 21.9%減、林業経営体 61.0%減）よりも低くなっている。

図 1 農林業経営体数

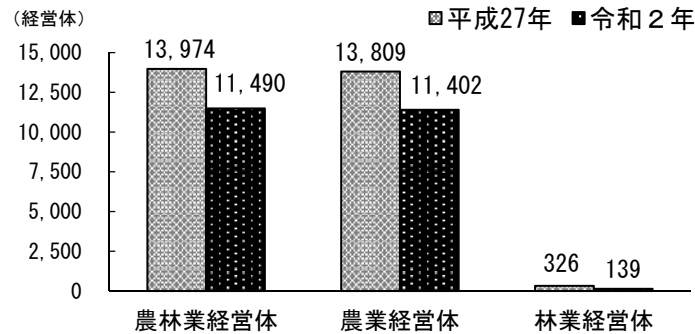


表 1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	神奈川県			全国		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27 年	13,974	13,809	326	1,404,488	1,377,266	87,284
令和 2 年	11,490	11,402	139	1,092,250	1,075,705	34,001
増減率 (%)	△ 17.8	△ 17.4	△ 57.4	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織経営体別農業経営体数

個人経営体数は11,091経営体で、5年前に比べて18.0%減少した一方、団体経営体数は311経営体で、7.6%増加している。

団体経営体のうち、法人経営体は294経営体で、5年前に比べて9.7%増加している。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は94.5%となっている。

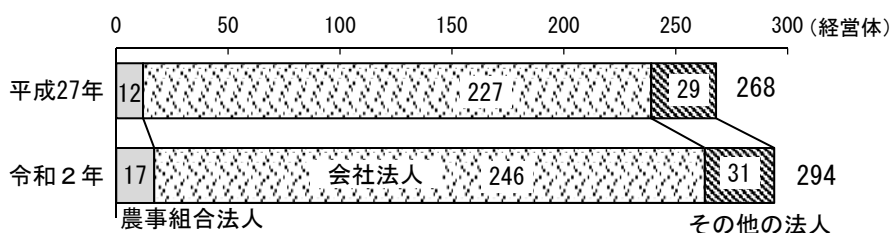
法人経営の内訳を見ると、会社法人は246経営体で、5年前に比べて8.4%増加している。

表2 農業経営体数

区 分	農業経営体			法人経営
	個人経営体	団体経営体		
平成27年	13,809	289	268	
令和2年	11,091	311	294	
増減率(%)	△17.4	△18.0	7.6	9.7

単位：経営体

図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は9,782haで、5年前に比べて13.1% (1,480ha) 減少している。

表3 経営耕地面積

区 分	単位：ha	
	神奈川県	全国
平成27年	11,262	3,451,444
令和2年	9,782	3,232,882
増加面積	△1,480	△218,562
増減率(%)	△13.1%	△6.3%

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

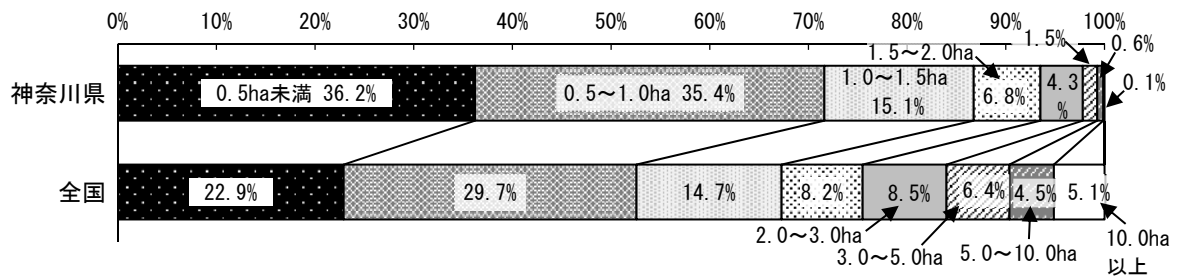
経営耕地面積規模別に農業経営体数を見ると、最も多いのは「0.5ha未満」の4,129経営体（構成比36.2%）で、次いで「0.5～1.0ha未満」の4,036経営体（同35.4%）となっている。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	神奈川県		全国	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
農業経営体(計)	11,402	100.0	1,075,705	100.0
0.5ha未満	4,129	36.2	246,317	22.9
0.5~1.0ha	4,036	35.4	319,190	29.7
1.0~1.5ha	1,726	15.1	158,186	14.7
1.5~2.0ha	771	6.8	88,376	8.2
2.0~3.0ha	489	4.3	91,427	8.5
3.0~5.0ha	167	1.5	68,593	6.4
5.0~10.0ha	70	0.6	48,454	4.5
10.0ha以上	14	0.1	55,162	5.1

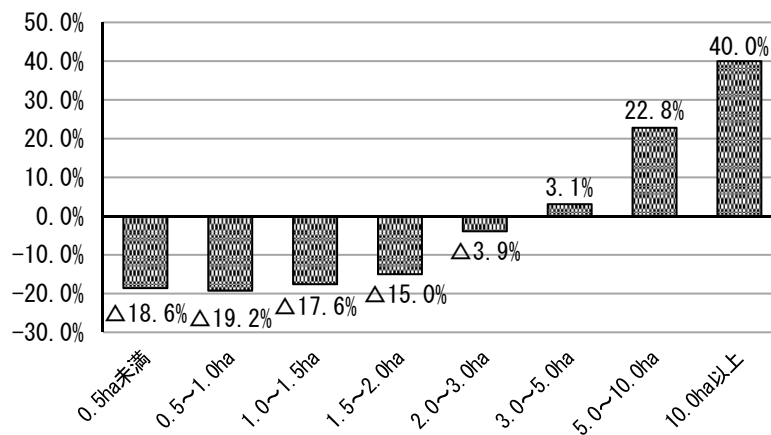
図3 経営耕地面積規模別の農業経営体数の割合



注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ。）。

また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率を見ると、5年前に比べて3ha以上の層で増加している。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(4) 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は0.9haで、5年前に比べて0.1ha増加している。

表5 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

単位：ha

区 分	神奈川県		全国	
	農業経営体 当たりの経 営耕地面積	農業経営体 当たりの借 入耕地面積	農業経営体 当たりの経 営耕地面積	農業経営体 当たりの借 入耕地面積
平成27年	0.8	0.1	2.5	0.9
令和2年	0.9	0.1	3.1	1.2

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

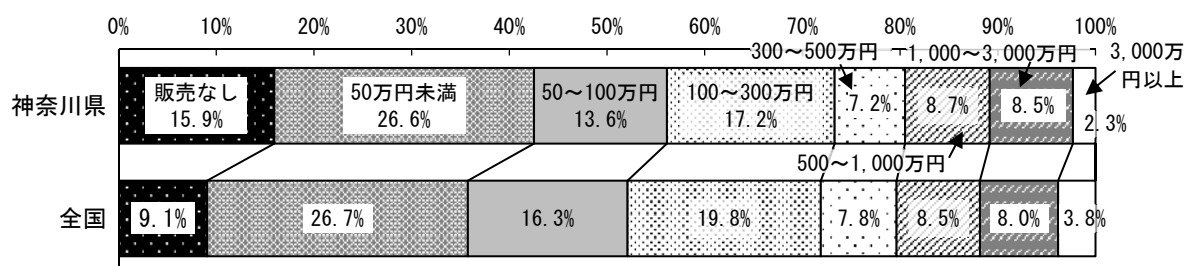
農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「50万円未満」の3,031経営体（構成比26.6%）で、次いで「100～300万円未満」の1,958経営体（同17.2%）となっている。

表6 農産物販売金額規模別の農業経営体数

単位：経営体

区 分	神奈川県		全国	
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)
農業経営体（計）	11,402	100.0	1,075,705	100.0
販売なし	1,818	15.9	97,495	9.1
50万円未満	3,031	26.6	287,122	26.7
50～100万円	1,551	13.6	175,832	16.3
100～300万円	1,958	17.2	212,830	19.8
300～500万円	821	7.2	83,413	7.8
500～1,000万円	989	8.7	91,764	8.5
1,000～3,000万円	971	8.5	86,145	8.0
3,000万円以上	263	2.3	41,104	3.8

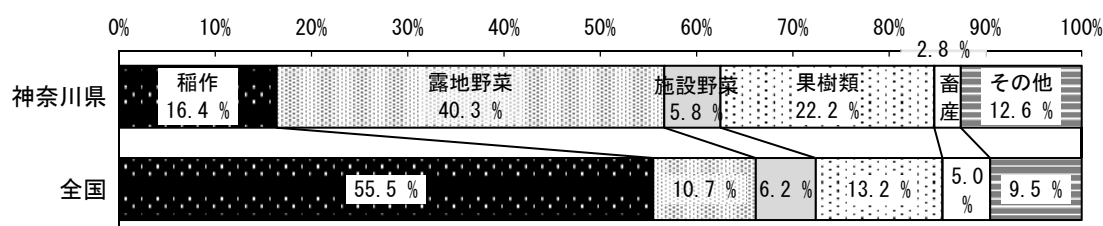
図5 農産物販売金額規模別の農業経営体数の割合



(6) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、露地野菜が40.3%となり、次いで果樹類が22.2%、稲作が16.4%の順となっている。

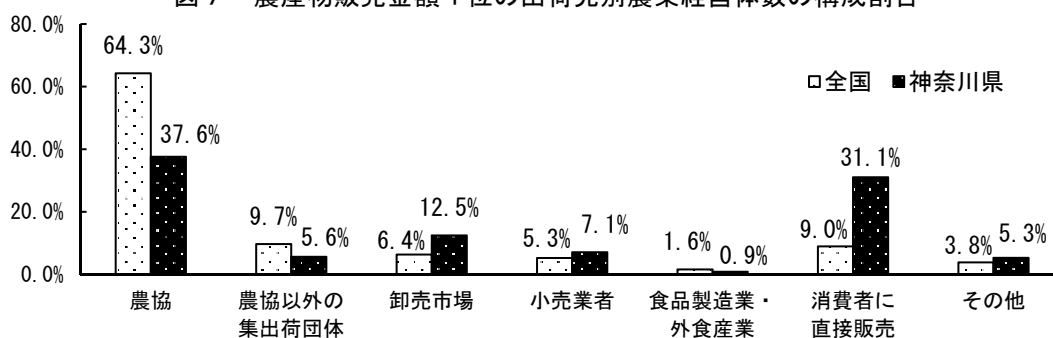
図6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(7) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が37.6%となり、次いで消費者に直接販売が31.1%、卸売市場が12.5%の順となっている。

図7 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体は6,996経営体で、農業経営体に占める割合は61.4%と、全国の割合(35.5%)よりも高くなっている。

表7 青色申告を行っている農業経営体数

区分	神奈川県			全国		
	計	青色申告を行っている	青色申告を行っていない	計	青色申告を行っている	青色申告を行っていない
農業経営体	11,402	6,996	4,406	1,075,705	382,037	693,668
構成比 (%)	100.0	61.4	38.6	100.0	35.5	64.5

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は2,371経営体で、農業経営体に占める割合は20.8%となった。

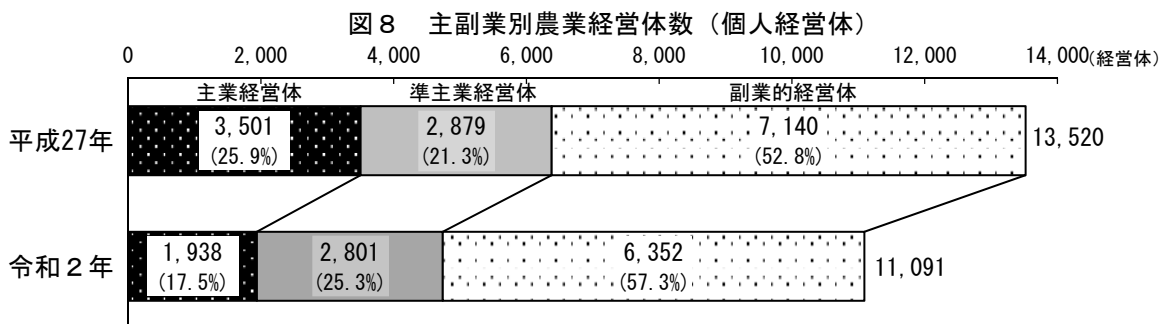
表8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

区分	神奈川県			全国		
	計	データを活用した農業を行っている	データを活用した農業を行っていない	計	データを活用した農業を行っている	データを活用した農業を行っていない
農業経営体	11,402	2,371	9,031	1,075,705	182,594	893,111
構成比 (%)	100.0	20.8	79.2	100.0	17.0	83.0

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 1,938 経営体で 5 年前に比べ 1,563 経営体の減少、準主業経営体は 2,801 経営体で 78 経営体の減少、副業的経営体は 6,352 経営体で 788 経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 17.5%、準主業経営体が 25.3%、副業的経営体が 57.3%となった。

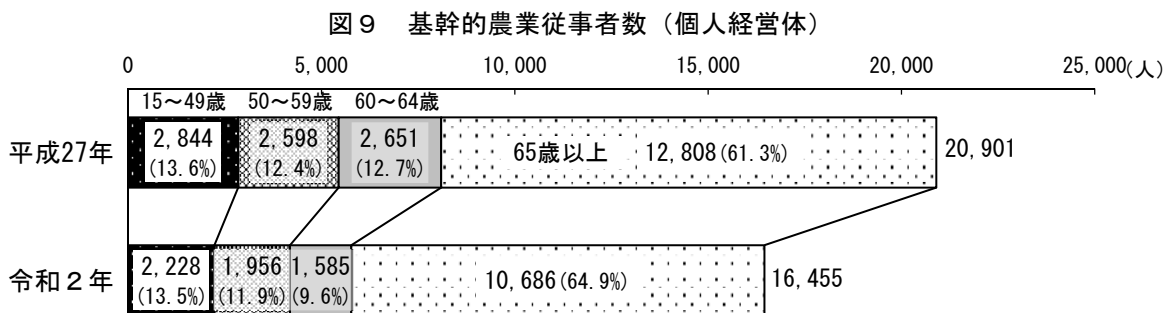


注：（ ）内は個人経営体に占める割合である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は 16,455 人で、5 年前に比べ 4,446 人減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が占める割合は、64.9%となり、5 年前に比べ 3.6 ポイント上昇した。



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合である。